

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	災害対策事業	会計	一般会計	事業No.	645	施策順No.	41-030
		事業種別	政策・その他	予算科目	9-1-5-10-1		
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			課等名	危機管理・交通安全対策室		
施策	41 災害対策の推進			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	防災行政無線						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		対象無線数	281	281	281	281	281		
	意図	地震等の災害にそなえる							
	対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		点検実施率	100	100	100	100	100	100	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		当初計画事業はすべて実施することができた。また新規計画事業である災害時初動システムについても整備することができた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	飯田市地域防災計画に基づき、地震や風水害等からの減災を図るため、防災行政無線の維持管理、コミュニティ防災センターの維持管理を行う。また、国・県等防災計画の変更による飯田市地域防災計画の修正を行う。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 防災行政無線維持管理 2 コミュニティ防災センター維持管理 3 地域防災計画修正 4 防災対策等事務 5 災害時初動システム構築 6 防災ヘリポート燃料倉庫整備(2箇所)	1 同報系防災行政無線(バンザマスト)設置数 2 コミュニティ防災センターの数	1 281基 2 12箇所
23年度実施計画	1 防災行政無線維持管理 2 コミュニティ防災センター維持管理 3 地域防災計画修正 4 防災対策等事務 5 災害時職員装備品支給 6 メール配信システム構築 7 衛星電話用屋外アンテナ設置	1 同報系防災行政無線(バンザマスト)設置数 2 コミュニティ防災センターの数	1 281基 2 13箇所

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 そ)災害見舞金
	国庫支出金				0	
	県支出金					
	起債					
	その他			249		
一般財源		17,310	16,125	23,836		
計(A)		17,310	16,374	23,836		
	正規職員所要時間			100		
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)			358		
	トータルコスト A+B			16,732		

4 事業に対する市民や議会の意見

老朽化した施設の改修を要望する。
------------------

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民、市内滞り者、財産の災害や火災の被害を軽減する	施策の成果指標又はムトス指標	市民が災害にそなえている割合(%) 火災発生件数(件)
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	災害時の広報の媒体としての維持管理を行った。		
	後期に向けた課題	市民への災害情報提供のために維持管理を確実に実施する。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	定期的な点検の実施		
	後期に向けた課題	継続した維持管理		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	特になし		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者は市民であるが負担を求めるものではない。市から情報提供を行う責務がある。		
	後期に向けた課題	継続した維持管理と情報提供		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してありましたか	4年間の振り返り	①主体は市民で各種情報を享受し行動する役割がある。 ②その情報を的確に提供する指命を担う		
	後期に向けた課題	継続した維持管理		
全体を通じて	4年間の振り返り	災害時の広報の媒体としての維持管理を行った。		
	後期に向けた課題	より有効で新たなシステムについての研究を進めていかなければならない。 防災行政無線は現在アナログであるが、年数も古くこれに代わるシステムの研究をしていく必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------